

平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社イデアインターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 正人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営情報部長 (氏名)松原 元成 (TEL) 03 - 5446-9505
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	7,205	17.0	401	119.6	334	125.7	295	32.1
28年6月期	6,160	3.2	182	△26.7	148	△9.8	223	116.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	24.80	—	39.0	8.3	5.6
28年6月期	18.92	—	54.6	4.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

(注) 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	4,396	905	20.6	76.09
28年6月期	3,633	617	16.7	50.94

(参考) 自己資本 29年6月期 905百万円 28年6月期 606百万円

(注) 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	7	△233	270	959
28年6月期	116	△136	357	912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00	24	8.1	2.2
30年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

(注) 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成28年6月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 平成30年6月期の業績予想 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,000	24.9	500	24.6	376	12.6	301	2.1	25.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年6月期	12,277,350 株	28年6月期	12,269,400 株
② 期末自己株式数	29年6月期	374,688 株	28年6月期	374,688 株
③ 期中平均株式数	29年6月期	11,899,198 株	28年6月期	11,804,937 株

(注) 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(株式分割についてのご注意)

当社は、以下の通り株式分割を行っております。

平成29年6月1日付 普通株式1株につき2株

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成29年8月9日（水）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における業績は、前事業年度に比べて、売上高は7,205百万円と1,044百万円の増収、営業利益は401百万円と218百万円の増益、経常利益は334百万円と186百万円の増益、当期純利益は295百万円と71百万円の増益となり、売上高、利益ともに過去最高となりました。

売上については、インテリア雑貨において、キッチン雑貨を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、前年同期売上を大きく上回りました。中でもデザイン性に優位性のある「ホットプレート」は引き続き売上を伸ばし、「セラミックコート鍋」等のホットプレートのオプション商品も計画を上回る売上となりました。またトラベル商品ブランド「ミレスト」も前期に比べて直営店が増加したことにより、売上を伸ばし、売上高は過去最高の7,205百万円（前事業年度は6,160百万円）となりました。

利益については、今期は商品認知を高める戦略に基づき、前期よりも広告宣伝費を増やしておりますが、前事業年度よりも自社商品売上比率が高くなったこと、デザイン事業の売上が増加したことなどから、利益率が45.5%（前事業年度は42.8%）と大きく改善したことにより、営業利益は401百万円（前事業年度は182百万円）、経常利益は334百万円（前事業年度は148百万円）、当期純利益は295百万円（前事業年度は223百万円）といずれも過去最高となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述の通り、ホットプレート等のキッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」等自社商品ブランドの売上が好調に推移したことから、売上高4,545百万円（前事業年度は3,853百万円）、営業利益は1,162百万円（前事業年度は645百万円）となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、複数ブランドを配置した収益性の高いハイブリッド型店舗を、ルミネ池袋、テラスモール湘南、名古屋タカシマヤ、八重洲地下街と次々と出店、また新業態のギフトショップ「グットギフトゴー」をトライアル店舗として3店舗を出店、さらに広告宣伝により販売強化を進めているEコマースにおいて売上が前期よりも上回ったことから、売上高2,535百万円（前事業年度は2,300百万円）と増加しました。営業利益については、Eコマースに関しては前述の通り戦略的に広告宣伝費を投入していることから、62百万円（前事業年度は71百万円）となりました。

デザイン事業においては、当社のデザイン性の高さが評価され、空間プロデュース、商標権使用料などの売上げが増加し、売上高124百万円（前事業年度は6百万円）、営業利益は119百万円（前事業年度は6百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産の残高は、4,396百万円（前事業年度末は3,633百万円）となり、763百万円増加しました。

流動資産は、3,780百万円（前事業年度末は3,186百万円）となり、594百万円増加しました。これは現金及び預金の増加（46百万円）、商品及び製品の増加（127百万円）、受取手形及び売掛金（純額）の増加（386百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、616百万円（前事業年度末は446百万円）となり、169百万円増加しました。これは無形固定資産の減少（6百万円）があったものの、有形固定資産の増加（117百万円）及び投資その他の資産の増加（58百万円）があったことによるものであります。

流動負債は、2,827百万円（前事業年度末は2,463百万円）となり、364百万円増加しました。これは支払手形の増加（83百万円）、短期借入金の増加（96百万円）、未払金の増加（48百万円）、一年以内返済予定の長期借入金の増加（45百万円）、未払費用の増加（33百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、663百万円（前事業年度末は551百万円）となり、111百万円増加しました。これはリース債務の減少（15百万円）及びその他の減少（20百万円）があったものの、長期借入金の増加（146百万円）等があったことによるものであります。

純資産は、905百万円（前事業年度末は617百万円）となり、288百万円増加しました。これは新株予約権の減少（11百万円）があったものの、利益剰余金の増加（295百万円）及び繰延ヘッジ損益の増加（1百万円）等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は959百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7百万円(前年同期は116百万円)となりました。

これは、売上債権の増加(386百万円)等による資金の減少があったものの、税引前当期純利益(332百万円)及び減価償却費(81百万円)等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、233百万円(前年同期は136百万円の使用)となりました。

これは、店舗出店費用及び新商品開発における金型費用等の有形固定資産の取得による支出(173百万円)及び敷金保証金の差入による支出(67百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、270百万円(前年同期は357百万円)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出(507百万円)とリース債務返済による支出(21百万円)等の資金の減少があったものの、短期借入金の純増減(96百万円)及び長期借入れによる収入(700百万円)等の資金の増加があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	△24.1	2.0	11.0	16.7	20.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	129.1	127.7	425.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	19.1	343.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	4.2	0.3

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払

(注) 1 平成25年6月期から平成29年6月期の各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。

2 当社は平成27年6月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年6月期から平成26年6月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成27年6月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載を省略しております。

7 インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成27年6月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後は、新株式発行にて調達した2,860百万円を成長戦略を確実に実行するための投資資金および財務体質強化のための運転資金に充当する予定であります。成長戦略を確実に実行するための投資資金としては、成長戦略に基づき出店を加速する計画に対応するための新規店舗開発に関する投資、およびブランド認知向上のための広告宣伝等に関する投資、成長戦略に基づきキッチン家電などを拡充するための新商品開発に関する投資、EC売上拡大するためのシステム開発に関する投資に充当する予定であります。

商品開発において主要3ブランド「ブルーノ」「ミレスト」「テラクオーレ」へ選択と集中を行い、販売においては、インテリア雑貨ショップ「イデアセブンスセンス」+トラベルショップ「ミレスト」、またはインテリア雑貨ショップ「イデアセブンスセンス」+オーガニックショップ「テラクオーレ」等の高収益ハイブリッド型店舗を中心に積極的に出店を加速化し、新業態店舗ギフトショップ「グットギフトゴー」を本格的に展開してまいります。また戦略的に広告宣伝を投入しEコマース販売強化を行うことで、より粗利の高い販路の売上拡大を図り、収益拡大に取り組んでいきます。またRIZAPグループとのシナジーを最大限に活用することで、増収増益を果たす所存であります。

今回の新株式発行による資金調達により、今後の事業拡大に向けて財務体質の強化を図り、今期(平成30年6月期)の売上高目標9,000百万円、営業利益500百万円の達成をより確実なものとし、その後の中長期的な成長基盤の確立を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を勘案し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,863	959,761
受取手形	62,153	77,119
売掛金	605,476	977,397
商品及び製品	1,061,568	1,189,266
仕掛品	26,461	20,283
原材料及び貯蔵品	77,532	64,686
前渡金	54,212	66,172
前払費用	149,799	177,187
未収入金	127,823	171,901
繰延税金資産	86,868	53,257
その他	22,604	24,232
貸倒引当金	△960	△754
流動資産合計	3,186,404	3,780,513

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	310,230	343,214
減価償却累計額	△185,219	△167,116
建物（純額）	125,010	176,098
工具、器具及び備品	386,633	438,254
減価償却累計額	△351,798	△362,299
工具、器具及び備品（純額）	34,835	75,955
機械及び装置	16,197	19,714
減価償却累計額	△6,484	△9,391
機械及び装置（純額）	9,712	10,322
リース資産	63,170	67,870
減価償却累計額	△14,177	△26,280
リース資産（純額）	48,993	41,590
建設仮勘定	13,383	45,374
有形固定資産合計	231,934	349,341
無形固定資産		
商標権	6,289	7,746
意匠権	149	129
ソフトウェア	3,673	2,634
リース資産	39,433	32,856
電話加入権	188	188
無形固定資産合計	49,734	43,555
投資その他の資産		
出資金	20	20
破産更生債権等	95	145
長期前払費用	31,066	42,675
敷金及び保証金	134,068	180,711
貸倒引当金	△95	△145
投資その他の資産合計	165,154	223,406
固定資産合計	446,823	616,303
資産合計	3,633,227	4,396,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	117,802	201,362
買掛金	264,941	261,042
短期借入金	1,539,092	1,635,284
1年内返済予定の長期借入金	259,535	305,147
リース債務	22,310	23,787
未払金	127,281	175,538
未払費用	77,610	111,315
未払法人税等	3,255	3,979
未払消費税等	11,597	30,094
前受金	5,395	5,204
預り金	11,190	5,921
賞与引当金	4,000	—
返品調整引当金	5,600	6,400
販売促進引当金	8,570	10,135
その他	5,542	52,574
流動負債合計	2,463,727	2,827,786
固定負債		
長期借入金	413,350	560,160
リース債務	72,957	57,255
受入保証金	29,060	28,660
退職給付引当金	2,727	4,055
その他	33,689	13,145
固定負債合計	551,783	663,275
負債合計	3,015,510	3,491,061

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,069	79,720
資本剰余金		
資本準備金	386,607	388,258
資本剰余金合計	386,607	388,258
利益剰余金		
繰越利益剰余金	223,459	518,611
利益剰余金合計	223,459	518,611
自己株式	△82,100	△82,100
株主資本合計	606,034	904,489
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	1,265
評価・換算差額等合計	—	1,265
新株予約権	11,681	—
純資産合計	617,716	905,755
負債純資産合計	3,633,227	4,396,817

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
商品売上高	4,454,558	5,091,880
製品売上高	1,693,852	1,984,829
手数料収入	12,094	128,779
売上高合計	6,160,506	7,205,490
売上原価		
商品期首たな卸高	734,840	923,508
当期商品仕入高	2,163,537	2,466,412
合計	2,898,377	3,389,921
他勘定振替高	49,306	34,444
商品期末たな卸高	923,508	1,127,595
商品売上原価	1,925,563	2,227,880
製品期首たな卸高	305,362	138,060
当期製品製造原価	1,431,047	1,620,891
合計	1,736,410	1,758,951
製品期末たな卸高	138,060	61,671
製品売上原価	1,598,350	1,697,280
売上原価合計	3,523,914	3,925,160
売上総利益	2,636,592	3,280,329
返品調整引当金戻入額	6,400	5,600
返品調整引当金繰入額	5,600	6,400
差引売上総利益	2,637,392	3,279,529
販売費及び一般管理費	2,454,602	2,878,153
営業利益	182,789	401,375
営業外収益		
受取利息	74	61
為替差益	16,735	6,141
債務勘定整理益	155	—
その他	1,401	2,061
営業外収益合計	18,366	8,264
営業外費用		
支払利息	27,755	28,636
支払手数料	12,010	12,558
売上割引	499	258
株主関連費用	12,054	—
その他	596	33,638
営業外費用合計	52,915	75,092
経常利益	148,240	334,547
特別利益		
新株予約権戻入益	—	11,611
特別利益合計	—	11,611

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	1,178
減損損失	7,934	12,113
リコール損失	65	119
その他	50	—
特別損失合計	8,049	13,412
税引前当期純利益	140,190	332,746
法人税、住民税及び事業税	3,599	3,982
法人税等調整額	△86,868	33,611
法人税等合計	△83,268	37,594
当期純利益	223,459	295,152

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	193,675	13.5	147,454	9.1
II 労務費		72,756	5.0	69,832	4.3
III 経費		1,171,876	81.5	1,397,427	86.5
当期総製造費用		1,438,308	100.0	1,614,714	100.0
仕掛品期首たな卸高		19,200		26,461	
合計		1,457,508		1,641,175	
仕掛品期末たな卸高		26,461		20,283	
当期製品製造原価		1,431,047		1,620,891	

(注)※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
外注加工費(千円)	1,125,687	1,346,689
減価償却費(千円)	17,074	20,509
その他(千円)	29,114	30,228
計(千円)	1,171,876	1,397,427

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による単純総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	58,256	637,434	705,923	1,343,358	△976,563	△976,563
当期変動額						
新株の発行	19,812	19,812		19,812		
当期純利益					223,459	223,459
準備金から剰余金への振替		△270,640	270,640	—		
欠損填補			△976,563	△976,563	976,563	976,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	19,812	△250,827	△705,923	△956,751	1,200,022	1,200,022
当期末残高	78,069	386,607	—	386,607	223,459	223,459

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△82,100	342,950	△2,587	△2,587	12,531	352,894
当期変動額						
新株の発行		39,624				39,624
当期純利益		223,459				223,459
準備金から剰余金への振替						
欠損填補						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,587	2,587	△849	1,738
当期変動額合計	—	263,084	2,587	2,587	△849	264,822
当期末残高	△82,100	606,034	—	—	11,681	617,716

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	78,069	386,607	—	386,607	223,459	223,459
当期変動額						
新株の発行	1,651	1,651		1,651		
当期純利益					295,152	295,152
準備金から剰余金への振替						
欠損填補						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,651	1,651	—	1,651	295,152	295,152
当期末残高	79,720	388,258	—	388,258	518,611	518,611

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△82,100	606,034	—	—	11,681	617,716
当期変動額						
新株の発行		3,302			△70	3,231
当期純利益		295,152				295,152
準備金から剰余金への振替						
欠損填補						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,265	1,265	△11,611	△10,345
当期変動額合計	—	298,454	1,265	1,265	△11,681	288,038
当期末残高	△82,100	904,489	1,265	1,265	—	905,755

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	140,190	332,746
減価償却費	67,280	81,774
減損損失	7,934	12,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,566	△155
支払利息	27,755	28,636
新株予約権戻入益	—	△11,611
売上債権の増減額 (△は増加)	3,817	△386,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,658	△108,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,528	79,660
その他	119	13,469
小計	148,344	41,022
利息及び配当金の受取額	74	61
利息の支払額	△27,002	△30,549
法人税等の支払額	△11,093	△3,258
法人税等の還付額	5,776	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,099	7,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,745	△173,532
無形固定資産の取得による支出	△3,040	△605
敷金及び保証金の差入による支出	△38,275	△67,161
その他	19,425	8,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,635	△233,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,830	96,192
長期借入れによる収入	450,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△186,630	△507,578
株式の発行による収入	38,775	3,231
リース債務の返済による支出	—	△21,417
その他	12,374	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,350	270,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,212	2,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323,601	46,849
現金及び現金同等物の期首残高	589,262	912,863
現金及び現金同等物の期末残高	912,863	959,712

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に住関連ライフスタイル商品をインテリアショップ等の専門店及びセールスプロモーションを行う法人等への製造卸売部門、直営店及びEコマースによる小売部門の販売チャネルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社のデザイン性の評価の高さから、空間デザインのプロデュースなどのデザインに関する事業活動も行っております。

当事業年度より、デザインに関する事業の売上げが伸びてきたことにより、報告セグメントを従来の「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」及び「住関連ライフスタイル商品小売事業」に、新たに「デザイン事業」を加えて3区分に変更しております。なお、前事業年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために適用した会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表計上額
	住関連ライフスタイル商品製造卸売事業	住関連ライフスタイル商品小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,853,779	2,300,015	6,711	6,160,506	—	6,160,506
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,853,779	2,300,105	6,711	6,160,506	—	6,160,506
セグメント利益	645,335	71,582	6,711	723,629	△540,839	182,789
セグメント資産	1,532,443	723,239	—	2,255,683	1,377,544	3,633,227
その他の項目						
減価償却費	14,771	36,991	—	51,762	15,517	67,280
減損損失	—	7,934	—	7,934	—	7,934
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,654	115,154	—	128,808	34,876	163,685

- (注) 1 セグメント利益の調整額△540百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額1,377百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,545,152	2,535,798	124,538	7,205,490	—	7,205,490
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,545,152	2,535,798	124,538	7,205,490	—	7,205,490
セグメント利益	1,162,939	62,463	119,989	1,345,391	△944,016	401,375
セグメント資産	1,999,201	957,811	—	2,957,012	1,439,804	4,396,817
その他の項目						
減価償却費	17,654	41,248	—	58,902	22,871	81,774
減損損失	—	12,113	—	12,113	—	12,113
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,931	143,623	—	158,554	8,382	166,937

- (注) 1 セグメント利益の調整額△944百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額1,439百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	50.94	76.09
1株当たり当期純利益	18.92	24.80

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたとして1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	223,459	295,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,459	295,152
普通株式の期中平均株式数(株)	11,804,937	11,899,198

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	617,716	905,755
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,681	—
(うち新株予約権(千円))	11,681	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	606,034	905,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,894,712	11,902,662

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式発行（一般募集）

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議いたしました。

- ① 発行した株式の種類及び数 普通株式 2,440,000株
- ② 発行価格 1株につき1,247円
- ③ 発行価格の総額 3,042,680千円
- ④ 払込金額 1株につき1,172.16円
- ⑤ 払込金額の総額 2,860,070千円
- ⑥ 増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額 1,430,035千円
増加する資本準備金の額 1,430,035千円
- ⑦ 申込期間 平成29年7月26日（水）～平成29年7月27日（木）
- ⑧ 払込期日 平成29年8月2日（水）
- ⑨ 申込株数単位 100株

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して第三者割当増資を決議いたしました。

- ① 売出株式数 360,000株
- ② 売出価格 1株につき1,247円
- ③ 売出価格の総額 448,920千円
- ④ 申込期間 平成29年7月26日（水）～平成29年7月27日（木）
- ⑤ 受渡期日 平成29年8月3日（木）

3. 第三者割当による新株式発行

- ① 払込金額 1株につき1,172.16円
- ② 払込金額の総額（上限）421,977千円
- ③ 増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額（上限）210,988千円
増加する資本準備金の額（上限）210,988千円
- ④ 申込期間(申込期日) 平成29年8月31日（木）
- ⑤ 払込期日 平成29年9月1日（金）

但し、割当先である株式会社SBI証券より、払込期日までに申込みを行わず、失権する旨の通知があったことから、募集株式を発行しないこととなりました。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

- ① 算定基準日及びその価格 平成29年7月25日（火） 1株につき1,313円
- ② ディスカウント率 5.03%

2. シンジケートカバー取引期間

平成29年7月28日（金）から平成29年8月25日（金）まで

3. 今回の資金調達の使用

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限3,258,048千円については、全額を平成32年6月末までに、新規店舗開発に関する投資、ブランド認知向上のための広告宣伝等に関する投資、新商品開発に関する投資、システム開発に関する投資、新商品の仕入代金および借入調達コスト削減のための借入金返済に充当する予定です。なお、残額が生じた場合には平成32年7月以降の新規店舗開発に関する投資またはブランド認知向上のための広告宣伝等に関する投資その他の運転資金の一部に充当する予定です。また、不足が生じた場合には、当社の自己資金または借入金での対応を予定しております。

詳細につきましては、平成29年7月18日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。